

第2回 鉄道脱炭素官民連携プラットフォームの発表まとめ

各社の取組(まとめ)

1. エネルギーを「減らす」(H)
→ 輸送物、商品へのアプローチ (インターホールディングス)
2. 再エネ等を「作る」(T)
→ 太陽光パネルの技術革新(京セラ)、再エネ等の導入支援(京セラ、PwC、Loop)
3. 再エネ等を「運ぶ」(H)
→ 地産地消モデルの構築・実証(IHI)
4. 再エネ等を「貯める」(T)
→ 地産地消モデルの構築・実証(IHI)
5. 再エネ等を「使う」(T)
→ 地産地消モデルの構築・実証(IHI)、エネルギーの最適利用にむけてのモデルの構築(Pwc、loop)

共通点と課題

- ◆ 企業規模や取組内容にもよるが、身近にあるモノから「まちづくり」まで、再エネ、省エネ化への取組みは進んでいる
- ◆ 一方で、企業独自で取り組みを続けるには、ノウハウ、体力のある企業が有利である可能性
- ◆ 更なる加速化に向けては、企業間の「有機的な連携」や取組の「認知度」といった側面からのアプローチも必要
- ◆ 再エネ等の取組に向けて、ノウハウの提供や施設等の導入へのハードルを下げることが求められていると思慮される